

長崎大学と福島復興の 今とこれから

未曾有の原子力災害から8年。世間では事故がなかったかのように過ごしています。しかし未だ4万人を超える福島県民が故郷に戻れていないという現実を忘れてはなりません。

長崎大学は事故発生直後から原子力災害医療体制の構築や被害地域での医療の継続と緊急時のクライシスコミュニケーションを行ってきました。2013年4月には福島県川内村に復興推進拠点を

設置、さらに2017年には福島県富岡町にも拠点を設置し、住民の被ばく線量評価や放射線に関するリスクコミュニケーション活動を展開しています。

世界で唯一の被ばく医科大学を受け継ぐ本学にとって、福島は我々の歴史と経験を共有すべきパートナーであり、これからの福島に起こりうる未来を創造できる存在でなければなりません。これまで培ってきた被ばく医療学分野の知見とともに、本学のすべての知と実践力を総動員して、これからも福島の復興と未来に寄り添っていきたいと考えています。



長崎大学長 河野 茂

CONTENTS

福島を支援する必然的な理由	福島県立医科大学 山下俊一 副学長	2
福島で生きた、長崎とチェルノブイリでの経験	長崎大学 高村 昇 教授	4
長崎大学は知識の柱だった	川内村 遠藤雄幸 村長	5
長崎大学 × 福島復興 プロジェクト		
① 「帰ってきて良かった」と思ってもらう支援	長崎大学 折田真紀子 助教	6
② 住む場の「安全」と「安心」をデータで証明する	長崎大学 平良文亨 助教	8
包括連携協定、メリットしかない	富岡町 宮本皓一 町長	9
③ 食品の放射線量を「数字」で見えるように		10
④ キノコの放射線量が地図上で一目瞭然		11
⑤ 子どもたちが自ら未来を描けるように	川内村 秋元 正 教育長	12
原発事故の支援で得た教訓を世界に伝える		14
福島の人間が廃炉を進められるように	東日本国際大学 吉村作治 学長	15
“長崎くんち”の太鼓山に使われた川内村産ヒノキ	志賀林業 志賀泰三 社長	16
長崎にとって福島は「他人事ではない」	長崎市 田上富久 市長	17
福島の復興と求められるリスクコミュニケーションの3つの側面	環境省 環境保健部 笠松淳也 参事官	18
世界の中でも「ここにしかない支援」		20
「共働」を進めていきたい	福島県 内堀雅雄 知事	21